

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	2014年5月30日から2019年5月1日	
運用方針	NB／MYAM米国リート・インカム・ファンドおよび明治安田マネープール・マザーファンドへの投資を通じて安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）	NB／MYAM米国リート・インカム・ファンドおよび明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	明治安田マネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月1日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)

愛称:スリーピース

運用報告書（全体版）

第39期（決算日	2017年 9月1日）
第40期（決算日	2017年10月2日）
第41期（決算日	2017年11月1日）
第42期（決算日	2017年12月1日）
第43期（決算日	2018年 1月4日）
第44期（決算日	2018年 2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第39期から第44期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			債 組 比	券 入 率	投 資 信 託 券 組 入 比	純 資 産 額
		(分 配 落)	税 分 込 金	期 騰 落 中 率				
		円	円	%	%	%	百万円	
第 4 作成期	(第15期) 2015年 9月1日	8,181	140	△9.5	0.1	99.2	63,097	
	(第16期) 2015年10月1日	8,096	140	0.7	0.1	98.4	59,026	
	(第17期) 2015年11月2日	8,406	140	5.6	0.1	99.2	58,273	
	(第18期) 2015年12月1日	8,293	140	0.3	0.1	98.3	55,414	
	(第19期) 2016年 1月4日	8,114	140	△0.5	0.1	98.8	51,476	
	(第20期) 2016年 2月1日	7,722	140	△3.1	0.1	98.8	46,581	
第 5 作成期	(第21期) 2016年 3月1日	7,224	140	△4.6	0.1	98.3	42,486	
	(第22期) 2016年 4月1日	7,511	140	5.9	0.1	99.2	42,714	
	(第23期) 2016年 5月2日	7,131	140	△3.2	0.1	99.1	39,914	
	(第24期) 2016年 6月1日	7,250	140	3.6	0.1	99.5	40,055	
	(第25期) 2016年 7月1日	7,115	140	0.1	0.2	98.9	37,992	
	(第26期) 2016年 8月1日	7,137	140	2.3	0.1	99.3	37,015	
第 6 作成期	(第27期) 2016年 9月1日	6,836	140	△2.3	0.2	98.9	34,587	
	(第28期) 2016年10月3日	6,532	140	△2.4	0.2	98.8	31,814	
	(第29期) 2016年11月1日	6,315	140	△1.2	0.2	99.6	29,826	
	(第30期) 2016年12月1日	6,341	140	2.6	0.2	99.6	28,135	
	(第31期) 2017年 1月4日	6,520	140	5.0	0.2	99.3	27,050	
	(第32期) 2017年 2月1日	6,269	140	△1.7	0.2	99.5	25,125	
第 7 作成期	(第33期) 2017年 3月1日	6,282	140	2.4	0.2	98.2	24,222	
	(第34期) 2017年 4月3日	6,022	140	△1.9	0.2	99.4	22,096	
	(第35期) 2017年 5月1日	5,868	140	△0.2	0.3	99.5	20,769	
	(第36期) 2017年 6月1日	5,678	140	△0.9	0.3	99.3	19,374	
	(第37期) 2017年 7月3日	5,746	100	3.0	0.3	97.9	18,322	
	(第38期) 2017年 8月1日	5,609	100	△0.6	0.3	98.7	16,840	
第 8 作成期	(第39期) 2017年 9月1日	5,534	100	0.4	0.3	99.2	16,085	
	(第40期) 2017年10月2日	5,496	100	1.1	0.3	98.7	15,310	
	(第41期) 2017年11月1日	5,448	100	0.9	0.4	98.8	14,422	
	(第42期) 2017年12月1日	5,369	100	0.4	0.4	98.8	13,626	
	(第43期) 2018年 1月4日	5,292	100	0.4	0.4	98.8	12,788	
	(第44期) 2018年 2月1日	4,852	100	△6.4	0.5	99.3	11,492	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託(リート)の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、親投資信託を通じて国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
第39期	(期 首) 2017年 8月1日	5,609	—	0.3	98.7
	8月末	5,615	0.1	0.3	97.2
	(期 末) 2017年 9月1日	5,634	0.4	0.3	99.2
第40期	(期 首) 2017年 9月1日	5,534	—	0.3	99.2
	9月末	5,594	1.1	0.3	96.8
	(期 末) 2017年10月2日	5,596	1.1	0.3	98.7
第41期	(期 首) 2017年10月2日	5,496	—	0.3	98.7
	10月末	5,536	0.7	0.3	96.8
	(期 末) 2017年11月1日	5,548	0.9	0.4	98.8
第42期	(期 首) 2017年11月1日	5,448	—	0.4	98.8
	11月末	5,462	0.3	0.4	96.7
	(期 末) 2017年12月1日	5,469	0.4	0.4	98.8
第43期	(期 首) 2017年12月1日	5,369	—	0.4	98.8
	12月末	5,401	0.6	0.4	96.9
	(期 末) 2018年 1月4日	5,392	0.4	0.4	98.8
第44期	(期 首) 2018年 1月4日	5,292	—	0.4	98.8
	1月末	4,867	△8.0	0.5	97.1
	(期 末) 2018年 2月1日	4,952	△6.4	0.5	99.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

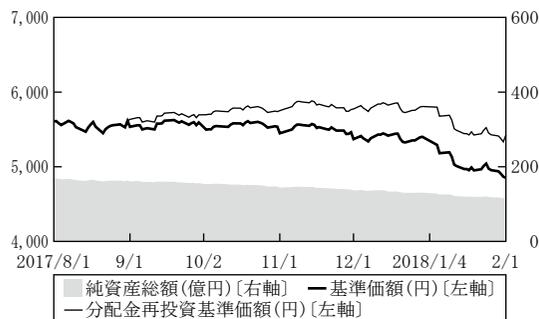
(注3) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託(リート)の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、親投資信託を通じて国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎ 当作成期中の運用経過と今後の運用方針 (2017年8月2日～2018年2月1日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当作成期の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドは、NB/MYAM米国リート・インカム・ファンド (以下、外国投資信託証券ということがあります。) および明治安田マネーグループ・マザーファンド (以下、マザーファンドということがあります。) を主要投資対象とします。

基準価額は作成期首5,609円で始まり作成期末4,852円で終わりました。騰落率 (分配金再投資ベース) は△3.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。組み入れている外国投資信託証券の基準価額 (分配金再投資ベース) が下落したことにより、当ファンドの基準価額は下落しました。

(2) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、次表の通りといたしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 運用経過

(1) 運用概況

作成期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

(2) 外国投資信託証券の運用概況 (2017年8月2日～2018年2月1日)

外国投資信託証券の当作成期末 (2月1日 [現地日付: 1月31日]) 時点でのポートフォリオについて、投資顧問会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーおよびクレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッドより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

安定的なキャッシュ・フロー創出能力を有し、相対的に高い利回りが期待される銘柄に着目し、銘柄選択を行いました。期中の主要な売買としては、アメリカン・タワーやサイラスワンなど

分配原資の内訳

(単位: 円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第39期 2017年8月2日 ～2017年9月1日	第40期 2017年9月2日 ～2017年10月2日	第41期 2017年10月3日 ～2017年11月1日	第42期 2017年11月2日 ～2017年12月1日	第43期 2017年12月2日 ～2018年1月4日	第44期 2018年1月5日 ～2018年2月1日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	1.775	1.787	1.802	1.828	1.855	2.019
当期の収益	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,229	1,243	1,258	1,272	1,286	1,292

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

を新たに組み入れた一方で、ブランディワイン・リアルティ・トラストやデジタル・リアルティ・トラストなどを全売却しました。

また、カバードコール戦略においては組入外貨建資産に対して米国リート戦略および通貨戦略ともに概ね50%のコールオプションを売却しています。

以上の運用を行った結果、外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略（米国リート戦略、通貨戦略）においてオプションプレミアム収益を獲得できたこと

（下落要因）

- ・米国の税制改革法案の進展や良好な経済指標を背景に長期金利の上昇が加速し、2017年11月から作成期末にかけて米国リート相場が下落したこと
- ・米国の利上げペースは緩やかなものにとどまるとの観測や同国要人によるドル安容認発言などから2017年12月から作成期末にかけて米ドルが円に対して下落したこと

【組入上位銘柄】

作成期首

	銘柄名	組入比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	5.70%
2	クラウン・キャッスル・インターナショナル	4.71%
3	デュボン・ファブロス・テクノロジー	4.30%
4	エクストラ・スペース・ストレージ	3.82%
5	コアサイト・リアルティ	3.69%
6	ハイウッド・プロパティーズ	3.49%
7	EPRプロパティーズ	3.38%
8	レキシントン・リアルティ・トラスト	3.27%
9	ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	3.22%
10	デジタル・リアルティ・トラスト	3.20%

作成期末

	銘柄名	組入比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	6.35%
2	アメリカン・タワー	5.78%
3	クラウン・キャッスル・インターナショナル	5.71%
4	コアサイト・リアルティ	4.00%
5	ウェアハウス	3.67%
6	プロロジス	3.59%
7	エクイティ・レジデンシャル	3.54%
8	ハイウッド・プロパティーズ	3.51%
9	ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ	3.20%
10	レキシントン・リアルティ・トラスト	3.13%

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合。

【用途別組入状況】

作成期首

	用途名	組入比率
1	医療関連施設	12.81%
2	データ・センター	11.18%
3	集合住宅	10.14%
4	オフィス	9.60%
5	モール型商業施設	8.36%
6	個人用倉庫	7.85%
7	分散投資型	7.16%
8	産業施設	5.91%
9	ショッピング・センター	5.57%
10	その他	20.03%

作成期末

	用途名	組入比率
1	モール型商業施設	12.18%
2	インフラ	11.49%
3	集合住宅	10.59%
4	医療関連施設	9.75%
5	データ・センター	9.29%
6	オフィス	6.95%
7	分散投資型	6.48%
8	産業施設	6.42%
9	ショッピング・センター	5.12%
10	その他	19.97%

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合のため合計値が100%になりません。

※用途名はFTSEと全米不動産投資信託協会(NAREIT)の分類によるものです。

【コールオプションのポートフォリオ概況】

(現地日付：1月31日)

対象資産	米国リート	通貨
オプション・プレミアム※1	7.42%	4.21%
カバー率※2	51.74%	51.74%

※原則として、約定基準でのカバー率は50%、権利行使価格は対象資産に対して100%の水準でオプションを構築しています。

※1オプション・プレミアム(約定基準)は当該時点のカバー率を適用した年率調整後のプレミアム収入です。

※2カバー率は、当該時点の組入れ外貨建て資産に対するオプションのポジションです。

(3) 明治安田マネープール・マザーファンドの運用概況(2017年8月2日～2018年2月1日)

作成期首の運用方針に従い安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

この結果、当作成期の基準価額は、作成期首の10,028円から10,025円で作成期末を迎え、騰落率は△0.03%となりました。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益がプラスに寄与した一方、市場金利の動きを受けた時価の変動がマイナスに影響したことが挙げられます。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き、外国投資信託証券およびマザーファンドに投資します。外国投資信託証券への投資比率を高位に保つ方針です。

(2) 外国投資信託証券の運用方針

- ①米国リート戦略においては、引き続き、米国の不動産投資信託(リート)の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに実質的に投資する予定です。経営陣の質や、市場における競争力、財務体質の健全性などを分析して銘柄選定することで、中長期的に魅力ある運用成果の実現が可能と考えます。その中でも特に、持続可能なキャッシュ・フローおよび強力で柔軟な財務体質を持つ銘柄に着目し、魅力的なトータルリターンを獲得を目指します。
- ②カバードコール戦略においては、カバー率※を原則50%程度とし、インカム収益とオプションプレミアムの獲得に加え、米国リーートの値上がり益と米ドル高(円安)による為替差益の享受も目指します。
※外国投資信託証券における保有資産(純資産総額)に対するコールオプションのポジションの割合。
- ③当該外国投資信託における米国リーートの運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。米国リートオプション取引および通貨オプション取引(カバードコール戦略)の運用は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。

(3) 明治安田マネープール・マザーファンドの運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い安定した収益の確保を目指して運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第39期～第44期		項目の概要
	2017年8月2日～2018年2月1日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.561%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は5,412円です。
(投信会社)	(12)	(0.218)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	30	0.565	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年8月2日～2018年2月1日)

○投資信託証券

		第 39 期 ～ 第 44 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国		口	千円	口	千円
	NB/MYAM US REIT Income Fund	—	—	6,232,233,570	3,100,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2017年8月2日～2018年2月1日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第7作成期末	第8作成期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
NB/MYAM US REIT Income Fund	32,201,255,771	25,969,022,201	11,413,385	99.3
合計	32,201,255,771	25,969,022,201	11,413,385	99.3

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

○親投資信託残高

項目	第7作成期末	第8作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田マネープール・マザーファンド	59,868	59,868	60,017

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年2月1日現在

項 目	第 8 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,413,385	96.6
明治安田マネープール・マザーファンド	60,017	0.5
コール・ローン等、その他	346,776	2.9
投資信託財産総額	11,820,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年9月1日現在 2017年10月2日現在 2017年11月1日現在 2017年12月1日現在 2018年1月4日現在 2018年2月1日現在

項 目	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末
(A) 資 産	16,469,794,791円	15,671,729,955円	14,785,942,129円	14,005,575,459円	13,085,823,135円	11,820,178,712円
コール・ローン等	456,391,402	502,836,573	480,486,281	333,576,451	386,805,421	346,775,492
投資信託受益証券(評価額)	15,953,367,465	15,108,857,458	14,245,425,911	13,461,969,071	12,638,993,764	11,413,385,257
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	60,035,924	60,035,924	60,029,937	60,029,937	60,023,950	60,017,963
未 収 入 金	-	-	-	150,000,000	-	-
(B) 負 債	384,421,267	360,897,516	363,223,701	378,626,861	297,166,160	327,342,914
未 払 収 益 分 配 金	290,661,165	278,587,791	264,733,548	253,790,088	241,678,009	236,860,585
未 払 解 約 金	78,146,020	67,200,168	84,561,376	111,642,540	41,575,304	80,086,080
未 払 信 託 報 酬	15,514,013	15,010,469	13,836,882	13,113,070	13,819,914	10,323,149
そ の 他 未 払 費 用	100,069	99,088	91,895	81,163	92,933	73,100
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	16,085,373,524	15,310,832,439	14,422,718,428	13,626,948,598	12,788,656,975	11,492,835,798
元 本	29,066,116,543	27,858,779,167	26,473,354,862	25,379,008,890	24,167,800,995	23,686,058,503
次 期 繰 越 損 益 金	△12,980,743,019	△12,547,946,728	△12,050,636,434	△11,752,060,292	△11,379,144,020	△12,193,222,705
(D) 受 益 権 総 口 数	29,066,116,543口	27,858,779,167口	26,473,354,862口	25,379,008,890口	24,167,800,995口	23,686,058,503口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,534円	5,496円	5,448円	5,369円	5,292円	4,852円

(注1) 当ファンドの第39期首元本額は30,021,904,691円、第39～44期中追加設定元本額は641,682,487円、第39～44期中一部解約元本額は6,977,528,675円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第39期0.5534円、第40期0.5496円、第41期0.5448円、第42期0.5369円、第43期0.5292円、第44期0.4852円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第39期12,980,743,019円、第40期12,547,946,728円、第41期12,050,636,434円、第42期11,752,060,292円、第43期11,379,144,020円、第44期12,193,222,705円です。

◎損益の状況

	[自 2017年8月2日 至 2017年9月1日]	[自 2017年 9月2日 至 2017年10月2日]	[自 2017年10月3日 至 2017年11月1日]	[自 2017年11月2日 至 2017年12月1日]	[自 2017年12月2日 至 2018年 1月4日]	[自 2018年1月5日 至 2018年2月1日]
項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
(A) 配 当 等 収 益	345,628,691円	329,867,504円	315,560,548円	301,136,487円	288,748,047円	259,082,084円
受 取 売 当 金	345,628,691	329,867,504	315,560,548	301,136,487	288,748,047	259,082,084
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 259,533,671	△ 144,342,903	△ 165,682,951	△ 235,348,999	△ 222,819,718	△ 1,053,225,936
売 買 益	5,314,465	103,856,448	5,466,133	5,758,147	20,212,077	22,044,623
売 買 損	△ 264,848,136	△ 248,199,351	△ 171,149,084	△ 241,107,146	△ 243,031,795	△ 1,075,270,559
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,614,082	△ 15,109,557	△ 13,925,619	△ 13,194,233	△ 13,912,847	△ 10,390,529
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	70,480,938	170,415,044	135,951,978	52,593,255	52,015,482	△ 804,534,381
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,439,170,010	△11,129,632,240	△10,635,382,769	△10,278,079,279	△ 9,937,859,097	△ 9,885,772,083
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,321,392,782	△ 1,310,141,741	△ 1,286,472,095	△ 1,272,784,180	△ 1,251,622,396	△ 1,266,055,656
(配 当 等 相 当 額)	(1,697,195,545)	(1,633,755,719)	(1,559,274,838)	(1,501,339,031)	(1,436,299,496)	(1,414,174,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,018,588,327)	(△ 2,943,897,460)	(△ 2,845,746,933)	(△ 2,774,123,211)	(△ 2,687,921,892)	(△ 2,680,230,176)
(G) 計 (D+E+F)	△12,690,081,854	△12,269,358,937	△11,785,902,886	△11,498,270,204	△11,137,466,011	△11,956,362,120
(H) 収 益 分 配 金	△ 290,661,165	△ 278,587,791	△ 264,733,548	△ 253,790,088	△ 241,678,009	△ 236,860,585
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△12,980,743,019	△12,547,946,728	△12,050,636,434	△11,752,060,292	△11,379,144,020	△12,193,222,705
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,321,392,782	△ 1,310,141,741	△ 1,286,472,095	△ 1,272,784,180	△ 1,251,622,396	△ 1,266,055,656
(配 当 等 相 当 額)	(1,697,195,796)	(1,633,755,942)	(1,559,275,073)	(1,501,339,260)	(1,436,299,726)	(1,414,174,746)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,018,588,578)	(△ 2,943,897,683)	(△ 2,845,747,168)	(△ 2,774,123,440)	(△ 2,687,922,122)	(△ 2,680,230,402)
分 配 準 備 積 立 金	1,877,675,038	1,830,654,765	1,771,860,512	1,727,894,814	1,673,867,535	1,646,656,477
繰 越 損 益 金	△13,537,025,275	△13,068,459,752	△12,536,024,851	△12,207,170,926	△11,801,389,159	△12,573,823,526

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第39期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(330,076,556円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,697,195,796円)および分配準備積立金(1,838,259,647円)より分配対象収益は3,865,531,999円(10,000口当たり1,329円)であり、うち290,661,165円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

第40期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(314,817,898円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,633,755,942円)および分配準備積立金(1,794,424,658円)より分配対象収益は3,742,998,498円(10,000口当たり1,343円)であり、うち278,587,791円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

第41期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(301,694,509円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,559,275,073円)および分配準備積立金(1,734,899,551円)より分配対象収益は3,595,869,133円(10,000口当たり1,358円)であり、うち264,733,548円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

第42期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(288,001,789円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,501,339,260円)および分配準備積立金(1,693,683,113円)より分配対象収益は3,483,024,162円(10,000口当たり1,372円)であり、うち253,790,088円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

第43期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(274,902,753円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,436,299,726円)および分配準備積立金(1,640,642,791円)より分配対象収益は3,351,845,270円(10,000口当たり1,386円)であり、うち241,678,009円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

第44期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(248,749,980円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,414,174,746円)および分配準備積立金(1,634,767,082円)より分配対象収益は3,297,691,808円(10,000口当たり1,392円)であり、うち236,860,585円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
1万口当たりの分配金(税込み)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

<補足情報>

下記は、明治安田マネープール・マザーファンド全体(1,704,744千口)の内容です。

当該マザーファンドの決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	第 8 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,531,000	1,539,862	90.1	—	—	—	90.1
合 計	1,531,000	1,539,862	90.1	—	—	—	90.1

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

第 8 作 成 期 末						
銘 柄 名	利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円			
政府保証第52回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	140,000	140,166	2018/ 2/28		
政府保証第64回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	100,000	100,930	2018/ 8/29		
政府保証第78回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	190,000	193,357	2019/ 4/30		
政府保証第882回 公営企業債券	1.6	500,000	500,395	2018/ 2/19		
政府保証第886回 公営企業債券	1.8	110,000	110,757	2018/ 6/19		
政府保証第 1 回 地方公営企業等金融機構債券	1.6	100,000	101,143	2018/10/16		
政府保証第 2 回 地方公営企業等金融機構債券	1.6	93,000	94,192	2018/11/16		
政府保証第 6 回 地方公共団体金融機構債券	0.245	200,000	200,264	2018/ 7/30		
政府保証第15回 西日本高速道路債券	1.8	98,000	98,656	2018/ 6/15		
合 計		1,531,000	1,539,862			

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

〈組入れ投資信託証券の内容〉

当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに組入投資信託証券の組入資産明細表および損益の状況を作成、掲載しております。

◎組入資産明細表

組入上位10銘柄

2016年12月31日現在

	銘柄名	国	通貨	評価額(米ドル建)	組入比率(%)
1	EPR Properties	アメリカ	米ドル	11,249,947.50	4.81
2	DuPont Fabros Technology, Inc.	アメリカ	米ドル	10,949,552.50	4.68
3	Digital Realty Trust, Inc.	アメリカ	米ドル	10,926,512.00	4.67
4	Ventas, Inc.	アメリカ	米ドル	10,814,021.88	4.62
5	Crown Castle International Corp	アメリカ	米ドル	9,943,842.00	4.25
6	Simon Property Group, Inc.	アメリカ	米ドル	9,620,830.50	4.11
7	Liberty Property Trust	アメリカ	米ドル	8,911,200.00	3.81
8	Lexington Realty Trust	アメリカ	米ドル	8,497,980.00	3.63
9	Highwoods Properties, Inc.	アメリカ	米ドル	8,447,256.00	3.61
10	Omega Healthcare Investors, Inc.	アメリカ	米ドル	8,342,512.50	3.57

※組入比率は米国リート資産(現金等を含む)に対する割合。

◎損益の状況(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位:円)

売買損益・配当金等 (A)	878,627,719
売買損益	355,555,172
受取配当金	1,212,244,388
為替損益	△ 101,596,416
コールオプション取引損益	△ 587,575,425
費用 (B)	△ 325,717,482
管理報酬	△ 184,587,303
取引手数料	△ 20,245,251
コールオプション取引に係わる費用等	△ 73,998,416
管理会社報酬	△ 14,044,314
その他	△ 32,842,198
当期損益 (A) + (B)	552,910,237

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第6期

(決算日 2017年10月16日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2017年10月16日に第6期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	純資産
		円	騰落率		
(第2期) 2013年10月15日	10,017	0.1	99.8	40	
(第3期) 2014年10月15日	10,022	0.0	97.2	493	
(第4期) 2015年10月15日	10,025	0.0	86.0	3,831	
(第5期) 2016年10月17日	10,027	0.0	95.0	1,950	
(第6期) 2017年10月16日	10,027	0.0	85.0	1,709	

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債券組入比率
		円	騰落率	
(期首) 2016年10月17日	10,027	—	95.0	
10月末	10,027	0.0	99.2	
11月末	10,063	0.4	90.8	
12月末	10,062	0.3	90.7	
2017年 1月末	10,062	0.3	90.6	
2月末	10,031	0.0	72.4	
3月末	10,029	0.0	58.7	
4月末	10,031	0.0	90.6	
5月末	10,029	0.0	90.4	
6月末	10,027	0.0	90.3	
7月末	10,028	0.0	85.0	
8月末	10,028	0.0	84.9	
9月末	10,028	0.0	85.0	
(期末) 2017年10月16日	10,027	0.0	85.0	

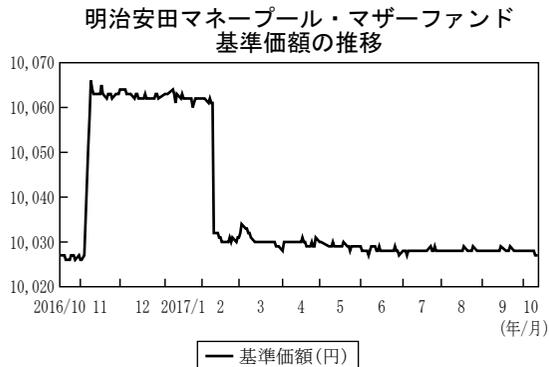
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年10月18日～2017年10月16日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



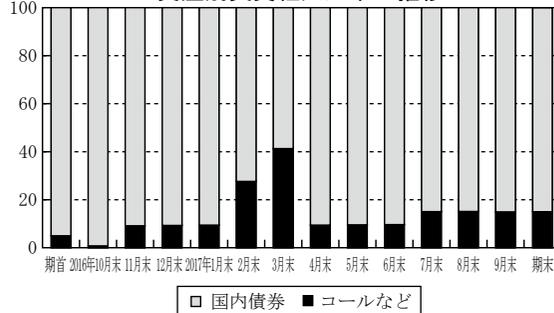
基準価額は期首10,027円で始まり期末10,027円で終わり、期首比変わらずとなりました。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益がプラスに寄与した一方、市場金利の動きを受けた時価の変動がマイナスに影響したことが挙げられます。また、当マザーファンドにおける資金流入の影響から基準価額が変動する場面がありました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象としています。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

資産別実質組入比率の推移



※組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年10月18日～2017年10月16日		
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.017%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,037円です。
(その他)	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	2	0.017	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年10月18日～2017年10月16日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 特殊債券	1,758,957	1,943,325 (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
政府保証第882回公営企業債券	508,198	政府保証第872回公営企業債券	502,680
政府保証第15回西日本高速道路債券	201,285	政府保証第195回預金保険機構債	301,011
政府保証第6回地方公共団体金融機構債券	200,736	政府保証第6回東日本高速道路債券	183,205
政府保証第52回日本高速道路保有・債務返済機構債券	142,013	政府保証第4回首都高速道路株式会社	171,643
政府保証第886回公営企業債券	112,731	政府保証第882回公営企業債券	103,188
政府保証第64回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,480	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,012
政府保証第1回地方公営企業等金融機構債券	102,454	政府保証第17回中日本高速道路債券	101,515
政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,050	政府保証第15回西日本高速道路債券	100,865
政府保証第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,455	第870回政府保証公営企業債券	100,206
政府保証第2回地方公営企業等金融機構債券	94,754	政府保証第194回預金保険機構債	100,203

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年10月18日～2017年10月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,441,000	1,452,807	85.0	—	—	—	85.0
合 計	1,441,000	1,452,807	85.0	—	—	—	85.0

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円		
政府保証第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	100,000	100,450		2018/ 1/31
政府保証第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	140,000	140,845		2018/ 2/28
政府保証第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	100,000	101,419		2018/ 8/29
政府保証第882回公営企業債券	1.6	500,000	502,820		2018/ 2/19
政府保証第886回公営企業債券	1.8	110,000	111,359		2018/ 6/19
政府保証第1回地方公営企業等金融機構債券	1.6	100,000	101,634		2018/10/16
政府保証第2回地方公営企業等金融機構債券	1.6	93,000	94,649		2018/11/16
政府保証第6回地方公共団体金融機構債券	0.245	200,000	200,438		2018/ 7/30
政府保証第15回西日本高速道路債券	1.8	98,000	99,191		2018/ 6/15
合 計		1,441,000	1,452,807		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%		
公 社 債	1,452,807	85.0		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	256,622	15.0		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,709,429	100.0		

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,709,429,180円
コール・ローン等	254,503,176
公 社 債(評価額)	1,452,807,700
未 収 利 息	2,118,304
(B) 負 債	12,048
そ の 他 未 払 費 用	12,048
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,709,417,132
元 本	1,704,744,269
次 期 繰 越 損 益 金	4,672,863
(D) 受 益 権 総 口 数	1,704,744,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

◎損益の状況

自 2016年10月18日
至 2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,403,268円
受 取 利 息	15,403,268
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,799,350
売 買 益	140,000
売 買 損	△15,939,350
(C) 信 託 報 酬 等	△ 223,139
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 619,221
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,269,983
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,124,024
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,101,923
(H) 計 (D+E+F+G)	4,672,863
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,672,863

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,945,025,219円、期中追加設定元本額は1,644,875,976円、期中一部解約元本額は1,885,156,926円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)1,644,875,976円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)59,868,293円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,0027円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。